

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画に関する男女それぞれの意識と実態を明らかにするとともに、令和8年度に策定する次期「ひたち男女共同参画計画」の基礎資料とする。

2 調査の概要

(1) 対象者

住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の男女各1,000人(計2,000人)

(2) 期間

令和7年8月20日から9月17日まで

(3) 回収結果

ア 有効回答数 872人 (男性367、女性486、回答しない8、不明11)

イ 有効回答率 43.6% (前回調査(令和2年度):51.7%)

3 調査の内容

本調査では、以下の6つのテーマについて調査を実施した。結果については男女別に分析を行うとともに、「(3)仕事・職業」「(4)ワーク・ライフ・バランス」については、60歳未満の年齢層に着目した分析も行っている。また、過去に実施した同種の調査結果や国の世論調査との比較を通じて、意識や実態の変化を把握し、本市の特徴について整理した。

内 容		視 点
(1)	男女平等に関する意識	性別や年齢による平等に対する意識の傾向を知る。
(2)	家庭生活・地域活動	家庭や地域での役割分担や、それに伴う課題などを知る。
(3)	仕事・職業	働き方や仕事への考え方を知る。
(4)	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活のバランスについての意識や理想、課題を知る。
(5)	相談・支援ニーズ	様々な生きづらさについて、どんな支援が必要かを知る。
(6)	市政(市の役割)	市が行う男女共同参画の取組に対する意見や要望を知る。

4 調査結果の見方

(1) 百分率の計算は、小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。また、回答数があるにもかかわらず、全体では0%と記載される場合がある。

(2) 複数回答の設問の場合、設問の回答数に対する選択肢ごとの割合を示している。このため、合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

本報告書は、市民の皆様の意識や考え方の現状を把握することを目的として実施した意向調査の結果を整理したものです。調査結果は回答時点における意識の状況を示すものであり、特定の価値観や方向性を示すものではありません。

1 回答者の属性

回答者の男女比は、男性42.1%、女性55.7%で、女性が1割以上高い。年齢構成は概ね市調査対象者の人口分布に沿っているが、65歳以上の割合が比較的高い。このため、仕事に関する設問は、年齢構成の影響を把握するため、60歳未満を対象に別途集計・分析を行った。

2 調査結果

	問	内 容
1 男女平等に関する意識	問1	「男性は仕事、女性は家庭」という考えについて 「反対」「どちらかといえば反対」は男女とも過半数を占め、特に女性で割合が高い。前回より増加し、全国調査と同様の傾向がうかがえる。性別役割分担意識の変化が見られる一方、共働き世帯の増加や経済状況の変化など、社会経済環境の変化との関連も考えられる。なお、本調査は意識把握を目的とするもので、要因の特定まで行っていない。
	問2	女性が職業を持つことについて 男女とも「ずっと就業を続ける」が過半数を占め、継続就業を支持する意識が強まっていることが示されている。一方、女性では「子どもができれば一度やめる」がやや高く、ライフイベントに応じた柔軟な働き方を重視する意識も見られる。
	問3	男女の地位の平等に関する意識 「学校教育」では男女差を感じないとする回答が多い一方、「職場」や「社会通念など」、「政治の場」では男性優遇と感じる割合が男女とも高い。「家庭生活」や「社会全体」については、置かれている状況の違いが、男女で異なる認識として現れている。
2 家庭生活・地域活動	問4	家事や生活支援の主な担当者 家事や子育ては女性が担う割合が高く、手続き・契約や家計収入では男性が担う割合が高いなど、分野ごとに役割に性差が見られる。一方、40歳未満では、家事や子育てを家族で同程度に分担するとする女性が約4人に1人を占め、若い世代では意識に変化の動きがうかがえる。
	問4-1	家事分担に対する満足感 男性では満足度が高く、女性では評価が分かれる傾向が見られる。一方、40歳未満の女性では「不満」の割合が低いことが示されており、分担のあり方が満足度に影響している可能性がうかがえる。
	問5	地域活動への参加状況 地域活動への参加状況については、いずれの活動でも「全く参加しなかった」の割合が最も高く、全体として参加率は低い傾向にある。特に子ども会やPTA等では不参加の割合が高い。一方、町内会・自治会やコミュニティ活動では、「ある程度参加」「頻繁に参加」も一定程度見られ、活動分野によって参加状況に差がある傾向がうかがえる。
	問5-1	地域活動に参加しなかった理由 男女とも「時間がない」「きっかけがない」「情報がない」が上位を占める。男性では関心の低さ、女性では育児・介護や健康面を理由とする傾向が見られる。また、町内会等の解散や会員の高齢化などの環境要因も影響していることがうかがえる。
	問6	地域活動に多様な人が参加するための方策 地域活動へのニーズは、「参加の入口を広げること」と「参加しやすきの確保」に整理できる。分かりやすい情報提供や参加のきっかけづくりに加え、無理なく関わられる柔軟な仕組みが求められている。

	問	内 容
3 仕事・職業	問7	仕事をしている主な理由 男女とも「生活費や家計補助のため」が最も多く、就労の主な理由は経済的要因である。一方、女性では「好きな仕事だから」「社会とのつながりを持つため」といった回答も見られ、就労働機の広がりが見られる。
	問8	現在仕事をしていない主な理由 男性では「定年・リタイア後」が大半を占めるのに対し、女性では理由が分散している。育児・介護や家庭との両立の難しさが挙げられる一方、家庭を優先した生活を理由とする回答もみられ、現在仕事をしていない背景には男女で異なる傾向が見られる。
	問8-1	今後の就業意向(現在仕事をしていない人) 全体では「仕事をしたくない」や「わからない・どちらともいえない」が多い傾向にある。一方、60歳未満では男女とも「仕事をしたい」とする回答が一定程度見られる。さらに、女性では「わからない・どちらともいえない」とする割合が比較的高く、就業に対する判断が定まっていない層の存在が見られる。
4 ワーク・ライフ・バランス	問9	理想とする働き方 全体では、「仕事と生活のバランスを取りたい」が男女ともに半数前後を占めている。60歳未満ではその割合が約7割に高まり、「仕事中心にしっかり働きたい」は少数にとどまるなど、バランス重視の志向が見られる。
	問10	理想と現実のギャップや課題 「特にギャップは感じていない」が最多を占める一方で、志向別にそれぞれ異なる課題も見られる。仕事中心の層では家庭の事情と昇進機会との関係、バランス重視の層では残業等による時間確保、生活優先の層では収入面や柔軟な働き方の選択肢が課題として挙げられている。
	問11	職場で感じる性別による待遇の差 職場での待遇については、採用や給与、休暇取得、教育・研修機会などで「平等」と感じる回答が最も多い。一方、昇進・昇格や仕事の任せ方では男性優遇と捉える回答も見られ、項目によって男女の受け止め方に差がある。
	問12	仕事をやめた経験 仕事をやめた経験がある人は、男性で約5割、女性で約8割と女性の割合が高い。前回(R2)調査と比べ、男女ともやや増加しているが、全体的な傾向に大きな変化は見られない。
	問12-1	仕事をやめた理由 男性では転職・起業や任期満了・定年など次の段階への移行が多いのに対し、女性では家事・育児や仕事と生活の両立を理由とする割合が高い。離職理由には男女で異なる傾向が見られる。
	問13	仕事と生活を両立しやすくする職場の支援 男女とも制度の充実を求める声も見られるが、休みを取りやすい雰囲気や業務量の調整、上司や同僚の理解といった日常的な職場環境をより重視する傾向が見られる。女性では育児・介護に直接対応する支援への期待が比較的高い。一方で、昇進機会の確保や男性の育児参加の促進に関する項目は、相対的に低い傾向にある。
	問14	仕事と生活の両立を支える市や地域の支援 男女とも育児・介護にかかる経済的支援や保育サービスの充実への関心が高く、相談体制についても一定のニーズが見られる。一方、家事・育児を分担しやすい社会づくりについては、女性の割合が男性に比べて相対的に高く、この項目で意識差が見られる。

	問	内 容
5 相談・支援ニーズ	問15	相談窓口の認知状況 相談窓口の認知度は、男女とも約5割が「知っている」と回答している。相談内容を幅広く捉えた設問とした中で、認知は一定水準にあり、困難を抱えた際に相談につながる環境が整いつつあることがうかがえる。
	問16	困難な状況の経験 困難の経験は男女とも「特にない」が6割前後を占める一方、精神的な暴力やハラスメントを経験した人は1～2割程度確認される。女性でやや高い傾向があるが、男性にも一定程度確認され、性別にかかわらず困難が存在している状況がうかがえる。
	問17	困難な状況に直面した際の相談先 「どこにも相談しなかった」と回答した人の割合は、男性で6割を超え、女性の3割を上回っている。女性は身近な人に相談する傾向が見られる一方、男性では相談行動が相対的に少ない傾向がうかがえる。公的・専門機関への相談はいずれも低い水準にある。
	問17-1	相談しなかった理由 男女とも「相談しても無駄だと思ったから」が最も多く、特に男性で7割以上と高い。一方、女性では「自分が我慢すればよい」と考える割合が高いなど、受け止め方に違いが見られる。相談先が分からない、深刻と捉えないといった回答もあり、相談への心理的・情動的な壁がうかがえる。
	問18	困難な状況にある人への市の支援策 男女とも「相談や支援をすぐに受けられる窓口を増やす」が3割と最も多く、次いで経済的支援や安全な住まいが挙げられており、施策への期待に大きな男女差は見られない。女性は心のケア、男性は情報周知をやや重視する傾向がある。
	問19	多様な性のあり方に関する認知度 「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した人は男女とも約5割で、認知は一定程度広がっていることがうかがえる。一方で、「詳しくは知らない」「聞いたことがない」と回答した人も約4割おり、個々人の関心や理解には一定の幅があることがうかがえる。
	問20	性や生き方の多様性を尊重する社会の実現に向けた意見 男女とも約5割が知識や理解を広める啓発活動を重視しており、社会全体で理解を深めることへの関心がうかがえる。あわせて、差別や偏見をなくすための制度整備や、学校・職場での相談体制など身近な環境整備への期待も一定程度見られる。
	問21	相談しやすい窓口のあり方 男女とも、プライバシーが守られることや匿名で相談できることを重視する傾向が見られる。また、電話やメール、SNSなど多様な相談手段への対応に対するニーズも見られ、利用しやすさへの配慮の必要性がうかがえる。
6 市政 (市の役割)	問22	らぼーるひたち(女性センター)の利用状況 利用経験は女性で男性より高いものの、いずれも多いとはいえない水準にとどまっている。女性では認知している人が半数を超える一方、男性では知らない人が6割以上を占め、男女で認知状況に差が見られる。全体として利用は限定的であることが確認できる。
	問23	らぼーるひたちに期待する役割 男女とも相談窓口への期待が高く、安心して悩みを相談できる場としての役割が重視されている。女性は子育て・介護支援や地域の居場所、キャリア支援、男性は若者や男性向けプログラム、情報発信への関心が相対的に高い傾向が見られる。
	問24	市の施策に対する評価 市の男女共同参画施策への評価は「どちらともいえない」が多く、施策の内容が市民に十分伝わっていない可能性がある。一方、保育・介護分野では「どちらともいえない」と答える人が少なく、評価が分かれていることから、関心の高さがうかがえる。
	問25	市政への要望 男女とも「ワンストップ相談窓口の整備」への関心が最も高い。女性は仕事と生活の両立支援や心のケア、男性は制度改革や教育施策への関心が相対的に高い。全体として、生活基盤を支える就労支援や柔軟な働き方への関心が高く、総合的な支援とその周知の必要性がうかがえる。